

建設業の許可申請手続き等は この1冊にお任せください！！

新規・更新・追加・変更等

改訂26版 建設業の許可の手びき

編著 ● 建設業許可行政研究会

A 5判・定価3,190円（本体2,900円＋税10%）・図書コード3422・送料実費

●建設業の許可の要否、許可の種類、許可の申請手続、記載要領など申請実務手続きについて平易・簡潔にわかりやすく手びきする定本の最新版！

改正のポイント

- 【令和元年5月7日改正（同日施行）】
 - 改元に伴う様式の改正
- 【令和元年9月13日改正（9月14日施行）】
 - 「成年被後見人又は被保佐人」に関する改正
- 【令和2年2月20日改正（4月1日施行）】
 - 經由事務の廃止及び書類の簡素化等に伴う改正
- 【令和2年8月28日改正（10月1日施行）】
 - 経営業務の管理を適正に行うに足りる能力を有するものとして国土交通省令で定める基準及び提出書類に関する改正
 - 法改正で創設された事業承継や相続の申請手続に関する改正
- 【令和2年8月31日改正（令和3年4月1日施行）】
 - 技術検定の見直しに伴う所要の改正
- 【令和2年12月23日（令和3年1月1日施行）】
 - 建設業許可申請等の手続における押印廃止の改正
- 【令和3年3月24日（同日施行）】
 - 技術検定の見直しに伴う所要の改正

★令和2年8月に改正された「建設業に係る経営業務の管理を適正に行うに足りる能力を有するものとして基準に適合していること」に対応！

- ① 常勤役員等の体制が一定の条件を満たし適切な経営能力を有すること
- ② 適切な社会保険に加入していること



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次(抄)

第I部 建設業の許可のあらまし

- 1 建設業を営むには許可が必要
2 建設業許可制度の概要について
3 許可を受けるための要件について
基準①建設業に係る経営業務の管理を適正に行うに足る能力を有するものとして基準に適合していること
基準②各営業所に技術者を専任で配置していること
基準③請負契約に関して不正又は不誠実な行為をするおそれが明らかでないこと
基準④請負契約を履行するに足る財産的基礎又は金銭的信用を有していること
基準⑤過去において一定の法令の規定等に違反した者等でないこと
4 許可を受けるための手続きについて
1 法定書類
2 確認書類
3 申請手数料について
4 申請書類の提出先について
5 申請から許可等の処分がなされるまでに要する期間について
6 申請の取下げ手続きについて
7 審査結果の通知について
5 建設業許可業者に課せられる義務について
1 許可行政庁への届出義務について
2 標識の掲示、帳簿の備え付け・保存及び営業に関する図書の保存義務について
3 契約締結に関する義務について
4 工事現場における施工体制等に関する義務について

5 下請代金の支払いに関する義務について

6 建設業法施行規則の改正による様式等の変更のポイント

第II部 記載例と記載方法

- 1 申請書類の記入上の一般的注意事項について
2 許可申請に必要な書類について
3 許可後の届出に必要な書類について
4 記載例と記載方法

参考法令

- 建設業法〔昭和24・5・24法律第100号〕〔抄〕
○建設業法施行令〔昭和31・8・29政令第273号〕〔抄〕
○建設業法施行規則〔昭和24・7・28建設省令第14号〕〔抄〕
○建設業法施行規則第7条の3第1号又は第2号に掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認める者を定める件〔平成17・12・16国土交通省告示第1424号〕
○建設業法第15条第2号イの国土交通大臣が定める試験及び免許を定める件〔昭和63・6・6建設省告示第1317号〕
○建設業法施行規則別記様式第15号及び第16号の国土交通大臣の定める勘定科目の分類を定める件〔昭和57・10・12建設省告示第1660号〕
○建設業許可事務ガイドラインについて〔平成13・4・3国総建第97号〕
○国土交通大臣に係る建設業許可の基準及び標準処理期間について〔平成13・4・3国総建第99号〕

関連図書案内

〔改訂13版〕〔逐条解説〕建設業法解説

編著■建設業法研究会

- 建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとにわかりやすく解説!
●知りたいことすべてに答える、建設業法の解釈と実務のための必携書!!

A5判・上製函入・定価7,480円(本体+税)・図書コード3480

改訂5版ポイント解説建設業法令遵守ガイドライン

編著■建設業許行政研究会

- 「建設業法令遵守ガイドライン」は、元請・下請関係においてどのような行為が建設業法に違反するかを具体的に示したものであり、建設企業が法令遵守を進める上で必読の書

B5判・並製・定価2,200円(本体+税)・図書コード3428

改訂27版建設業関係法令集

編集■建設業法研究会

- 建設業法をはじめ、およそ建設業に係る法令、告示、通知類をこの1冊に登載した最新版!
●最新の法令規則に注釈、参照条文をつけ、関係告示、通知のすべてを網羅し、体系的に収録!

A5判・並製・定価 定価7,920円(本体+税) 図書コード3292

改訂4版わかりやすい建設業法Q&A

編著■(公財)建設業適正取引推進機構

- 「建設業法」の基本的な事項を図表等をまじえてQ&A形式で、わかりやすく解説!
●許可制度、経営事項審査制度、請負契約・紛争処理、技術者制度、施工体制台帳等、JV制度、一括下請、監督処分・罰則、入札契約適正化法などについてわかりやすく解説!

A5判・並製・定価2,420円(本体+税)・図書コード3484



https://www.taisei-shuppan.co.jp/

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

23.04.S

----- (キリトリ線) -----

注文年月日

注文書

Table with 4 columns: 図書コード, 書名, 定価, 数量. Row 1: 3422, 改訂26版 建設業の許可の手びき, 3,190円(本体+税), 部. Row 2: 合計, 円.

*送料は実費となります。

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

TEL - - FAX - -

E-mail:

購読区分 公用・私用

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

●建設工事におけるJVの運営や会計について実務に則してわかりやすく解説

わかりやすい JVの運営と会計実務

—中小建設会社のための—

著 / 増田 優

編集・発行 / 一般財団法人建設産業経理研究機構

A5判・並製・定価2,860円(本体2,600円+税10%)図書コード3493

★JVの意義や運営の基本原則、独立会計方式による会計処理等
について、事例を交えながら解説！

はじめに—古くて新しいJVの可能性 (抄)

JV(ジョイントベンチャー)が日本に導入されたと言われている1950年から、70年以上が経ち、その導入と活用については成熟の域にあると言えるでしょう。しかしながら、確立した制度として捉えた時には、何か釈然としないものがあります。これまで、公共工事の発注方式においては、時代の要請に合わせて様々なJV形態が導入され、大きな効果を発揮することで、その役割を果たしてきています。一方で、制度面での存立基盤は、いまだ明確とは言えず、会計面においても実務主導で行われているだけで、確立されたものがあるわけではありません。この70年間で、企業会計基準は大きく変化しています。当然JVに関係するであろう面も多々ありますが、外野に置かれてしまっているかのようです。歴史はありますが、テーマとしては、やり残してきたことが、JVには多々あるのではないのでしょうか。

発注者サイドから見たJVは、事業実現のための技術力の集約、プロジェクト推進のための資金面を含めたリスク分散、営業協力の拡大や仕事のシェアなどが考えられます。受注者サイドからの視点でJVを捉えると、必要資金の負担軽減やリスク分散、他社ノウハウの活用とシナジー効果の獲得、資源の共有と活用、身軽で機動力のあるラウンチと組織運営などなど、事業を協業化する方式としてのメリットは大きいと言えます。

JVという事業運営方式は、これまで建設工事のみならずプラントや不動産など様々な建設事業で、採用されてきています。建設以外でも、ソフトウェアの開発や、最近よく耳にする映画の製作委員会もJV形式です。この映画製作委員会は、投資事業組合の色合いも濃いのですが、事業体が制作を行う(ものづくりをする)という点と任意組合としての運営という観点からは、正に建設業のJVに近い方式と言えるかもしれません。

本書は、建設工事におけるJVの運営と会計を、実務的に解説することをテーマとしています。年間2万件以上のJV工事が発注され、建設事業が営まれています。JVの運営やJV会計について、実際の実務に則して解説した書籍はほとんど見かけません。JVが導入されてから70年以上経過してもなお、秘密のベールに包まれているかのようです。

本書が、建設業会計を学ばれる方は勿論のこと、今現在、JV工事の実務運営をされている方々のみならず、事業シェアの新たな可能性を探している方にも、少しでもお役に立てることができれば幸いです。

2023年3月



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

わかりやすいJVの運営と会計実務—中小建設会社のための— 目次

はじめに

I. JVとは何だろう

1. JVのはじまり
2. 日本へのJVの導入
3. 日本のJVの変遷
4. 特定JVと経常JV
5. 異業種JVとは
6. 復興JVとは
7. 地域JVとは
8. JVとはどんな組織
9. JVの会計の役割

II. JVにはどのような業務があるのか

1. JVの運営と建設業務
2. JVの業務プロセス
3. JVの会計業務と会計単位
4. 出資金の請求業務
5. 工事代金の配分業務
6. 協定原価と協定内費用収益
7. JVの購買
8. JVの会計報告
9. JVの決算業務と監査

III. JVはどうやって運営するのか

1. JVの運営とは
2. JV運営の基本
3. 運営委員会の在り方
4. 中小建設会社に必要なこと
5. JV運営上の秘密主義
6. 共同企業体協定書の役割
7. JVの運営とモデル運営規則
8. 運営委員会規則
9. 施工委員会規則
10. 経理取扱規則
11. 工事事務所規則
12. 就業規則
13. 人事取扱規則
14. 購買管理規則
15. 共同企業体解散後の瑕疵担保責任に関する覚書

IV. JVはどのように会計処理するのか

1. JVの会計取引
2. JV会計の基本原則

3. JVの会計仕訳—費用の会計
4. JVの会計仕訳—出資金の会計
5. JVの会計仕訳—収益の会計
6. JVの会計仕訳—配分金の会計
7. JVの会計仕訳—その他分担金・その他配分金の会計

V. 構成会社はどのように会計処理するのか

1. 構成会社の会計の流れ
2. 構成会社のJV工事口座の管理
3. 構成会社の会計—出資金の処理と原価の計上
4. 構成会社の会計—費用の計上
4. 構成会社の会計—取下配分金の処理
5. 構成会社の会計—その他分担金の処理
6. 構成会社の会計—その他配分金の処理
7. 構成会社の会計—精算処理

VI. JVにはどんな課題があるか

1. JVの独立会計と区分会計
2. JV会計のシステム化
3. 幹事会社の会計
4. 今後のJVの在り方

VII. 仕訳事例

1. 設定条件
2. 共同企業体の会計
3. 共同企業体の会計（精算会計）
4. 構成会社の会計
5. 幹事会社の会計（プール制）

コラム

- ①建設業の会計制度
- ②消費税の導入とJVの処理
- ③JVに対する税務否認
- ④スポンサーシステム活用方式の誤り
- ⑤誤ったJV運営
- ⑥昔のJVの会計処理

参考資料：特定建設工事共同企業体協定書（甲）
共同企業体運営モデル規則



本社 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
Tel 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。 '23.04.S

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書名	定価 (本体+税)	数量
3493	わかりやすいJVの運営と会計実務—中小建設会社のための—	2,860円 (税込)	部
			部
合 計		円	

注文書

〒 _____ 所在地
 〒 _____ 所在地
 〒 _____ 所在地

フリガナ _____

団体・会社名 _____ 部課名 _____

TEL _____

担当者名 _____ FAX _____

_____ 購読区分 公用・私用

E-mail: _____

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

令和5年版

公共建築工事 積算基準

■監修／国土交通省大臣官房官庁営繕部

■編集・発行／(一財)建築コスト管理システム研究所

公共建築工事の予定価格を適正に定めることの重要性が益々高まっていますが、予定価格の算出に際しては、国の統一基準である公共建築工事積算基準をはじめとする積算基準類に準拠して積算業務を行うことが基本となります。

本書は、公共建築工事の積算関係の統一基準の最新の改定内容を反映するとともに、参考歩掛りや関係法令・通達等も加えて、当研究所において整理・編集したものです。今後の適正な公共建築工事積算のために、本書が幅広く活用されることを期待するところです。

本書は、国の積算に関する統一基準である公共建築工事積算基準、公共建築工事共通費積算基準、公共建築工事標準単価積算基準、公共建築数量積算基準及び公共建築設備数量積算基準等を収録したもので、昭和60年(昭和60年版は「建設省建築工事積算基準」の名称)から隔年で刊行されているものです。

公共建築工事の積算業務に携わる方々の必携の書!
公共建築工事積算基準を始めとする積算基準類の最新の内容!
(令和4年3月及び令和5年3月の改定を反映)
参考歩掛り並びに最新関係通達も収録!

〈目次〉

- 公共建築工事積算基準
- 公共建築工事共通費積算基準
- 公共建築工事標準単価積算基準
 - 第1編 総則
 - 第2編 建築工事
 - 第3編 電気設備工事
 - 第4編 機械設備工事
 - 第5編 昇降機設備工事
- 公共建築数量積算基準
- 公共建築設備数量積算基準
- 参考資料
 - 公共建築工事積算研究会参考歩掛り
 - 関係法令・通達

B5判・上製 定価 9,900円(本体9,000円+税10%) / 図書コード3499

新たに追加された木造建築物の木躯体(軸組工法)・仕上の計測・計算の規定を詳細に解説すると共に、参考資料(鉄筋参考表・鉄骨参考表(溶接延長換算表))も刷新した最新版!!

令和5年版

建築数量積算基準・同解説

【制定】 建築工事積算研究会

【編集】 (一財) 建築コスト管理システム研究所 / (公社) 日本建築積算協会

【発行】 (一財) 建築コスト管理システム研究所

『建築数量積算基準』は、建築工事における工事価格を作成するうえで基本となる数量を算出するための計測・計算方法を定めたもので重要な積算基準のひとつです。わが国で初めての官民合同により1977年(昭和52年)にとりまとめられ、その後、新たな社会的ニーズへの対応や最新の施工実態を踏まえた見直しがなされることとなり、(一財) 建築コスト管理システム研究所に設置された「建築工事積算研究会」において鋭意検討された結果、解説を付した書です。

昨今、脱炭素社会に向けた大きな時代の流れの中で、建築においては住宅以外の分野でも様々な建物で木造化の取組みが進められており、各方面から木造建築の数量積算基準の整備が強く求められておりました。このような中、今般、「木構造」に関する基準を新たに追加・制定するほか、建築工事標準仕様書JASS6鉄骨工事等の改定に伴う参考資料の見直しなどを加え、「建築数量積算基準・同解説」(令和5年版)として発刊することとしました。

本書は、建築工事の積算業務に携わる方々に活用され、
建築工事の公正な契約の基盤となる必携の書!

〈目次〉 抜粋

第1編	総則	
第2編	仮設	[仮設の定義、区分、計測・計算]
第3編	土工・地業	[土工の定義、計測・計算、地業の定義、計測・計算]
第4編	躯体	[躯体の定義と区分、コンクリート部材、鉄筋、鉄骨、木躯体(軸組構法)]
第5編	仕上	[間仕切下地、仕上]
第6編	屋外施設等	[囲障、構内舗装、屋外排水、植栽、その他工作物]
第7編	改修	[仮設(改修)、躯体改修、仕上改修、その他改修、発生材]
第8編	発生材処理	[発生材処理の定義、計測・計算]
参考資料		[構成図、参考表(躯体・土工・地業・鉄筋・鉄骨・仕上)]

A4判 / 並製カバー装 / 定価5,280円(本体4,800円+税10%) / 図書コード3497

大成出版社

建築工事の積算業務に携わる方々に向けて！
新たに「木構造」の細目を追加した最新版！！

令和5年版

建築工事内訳書 標準書式・同解説

制定／建築工事積算研究会

編集／(一財)建築コスト管理システム研究所 (公社)日本建築積算協会

発行／(一財)建築コスト管理システム研究所

刊行にあたって 一抜粋一

脱炭素社会に向けた大きな時代の流れの中で、建築においては住宅以外の分野でも様々な建物で木造化の取組みが進められており、今般、建築数量積算基準(制定：建築工事積算研究会)に「木構造」に関する基準が新たに追加・制定されました。これに伴い、本内訳書式につきましても、「木構造」に関する新たな細目を追加するほか、公共建築工事標準仕様書(建築工事編)、公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)及び公共建築木造工事標準仕様書の令和4年版(いずれも国土交通省官庁営繕部監修)等の刊行に伴う見直しを加え、「建築工事内訳書標準書式・同解説」(令和5年版)として刊行することとしました。

今回の改定では、学識経験者、発注者、受注者、設計者で構成される官民合同の「建築工事積算研究会」の構成員により検討が行われました。

また、本書の内容のうち、「工種別内訳書標準書式」及び「改修内訳書標準書式」は、国の統一基準として「公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)」に反映されております。

この度改定しました本内訳書式につきましても、利用者のご判断で幅広くご活用いただけるものとなっておりますが、今後も、社会状況の変化や社会的ニーズへの対応、積算業務の効率化の観点からも、必要に応じて見直しを行ってまいります。

A4判 並製カバー装 定価5,610円(本体5,100円+税10%) 図書コード3498

目次 一抜粋一

[I] 建築工事内訳書標準書式

1. 工事費の構成
2. 建築工事内訳書標準書式
 - (1) 工種別内訳書標準書式
 - (2) 改修内訳書標準書式
 - (3) 部分別内訳書標準書式
 - (4) 建築工事内訳書標準書式の構成
 - (5) 建築工事内訳書標準書式記載例
 - (6) 総額書
 - (7) 設備工事の区分

[II] 工種別内訳書標準書式

1. 工種別内訳書標準書式の構成、内容
 - (1) 工種別内訳書標準書式の構成
 - (2) 工種別内訳書標準書式の内容
 - 1) 種目別内訳書
 - 2) 科目別内訳書
 - 3) 中科目別内訳書
 - 4) 小科目別内訳書
 - 5) 細目別内訳書
2. 工種別内訳書標準書式記載例
 - (1) 内訳書作成の留意事項

- (2) 細目記載の共通事項
- (3) 記載例

[III] 改修内訳書標準書式

1. 改修内訳書標準書式の構成、内容
 - (1) 改修内訳書標準書式の構成
 - (2) 改修内訳書標準書式の内容
 - 1) 種目別内訳書
 - 2) 科目別内訳書
 - 3) 細目別内訳書
2. 改修内訳書標準書式記載例
 - (1) 内訳書作成の留意事項
 - (2) 細目記載の共通事項
 - (3) 記載例

[IV] 部分別内訳書標準書式

1. 部分別内訳書標準書式の構成、内容
 - (1) 部分別内訳書標準書式の構成
 - (2) 部分別内訳書標準書式の内容
 - 1) 種目別内訳書
 - 2) 科目別内訳書
 - 3) 細目別内訳書
 - (3) 工種別内訳書標準書式と

- 部分別内訳書標準書式との関係
2. 部分別内訳書標準書式記載例
 - (1) 内訳書作成の留意事項
 - (2) 細目記載の共通事項
 - (3) 記載例

[V] 建築工事内訳書標準書式・解説

1. 工種別内訳書標準書式・解説
2. 改修内訳書標準書式・解説

[VI] 内訳書作成例

1. 建築工事内訳書標準書式・同解説の内訳書作成例

[VII] 付録

1. 共通費の内容
 - (1) 共通仮設費
 - (2) 現場管理費
 - (3) 一般管理費等
2. 総額書
 - (1) 総額書-1
 - (2) 総額書-2

関連図書

令和5年版 **6月刊行**

公共建築工事積算基準

監修／国土交通大臣官房官庁営繕部
編集・発行／
(一財)建築コスト管理システム研究所
B5判／定価9,900円(税込)／
図書コード3499

令和5年版 **5月刊行**

建築数量積算基準・同解説

制定／建築工事積算研究会
編集／(一財)建築コスト管理システム研究所
／(公社)日本建築積算協会
発行／(一財)建築コスト管理システム研究所
A4判／定価5,280円(税込)／
図書コード3497

平成29年版

公共建築設備数量積算基準・同解説

監修／国土交通大臣官房官庁営繕部
編集・発行／
(一財)建築コスト管理システム研究所
A4判／定価4,510円(税込)／
図書コード3315



大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

ホームページでもご注文いただけます。

本社／〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11 TEL.03(3321)4131 FAX.03(3325)1888

※お申し込み・お問い合わせ等は、最寄りの書店または上記まで。

VS23.05

(キリトリ線)

注文 年 月 日

図書コード	書名	定価	数量
3498	令和5年版 建築工事内訳書標準書式・同解説	5,610円(税込)	部
			部
合計(送料は実費となります。)		円	部

□□□-□□□□

住所

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名

印

TEL

--

購読区分

FAX

--

E-mail

公用・私用

番線印

申込書

※ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求書等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限り利用し、その目的以外での使用はいたしません。

●元請負人と下請負人との対等な関係の構築、
公正かつ透明な取引の実現のために！

改訂5版

ポイント解説

建設業法令遵守 ガイドライン

—元請負人と下請負人の関係に係る留意点—

編著 ■ 建設業許可行政研究会

B5判・230頁・定価2,200円（本体2,000円+税10%）
送料実費・図書コード3428

「建設業法令遵守ガイドライン」は、元請負人と下請負人との関係に関して、どのような行為が建設業法に違反するかを具体的に示すことにより、法律の不知による法令違反行為を防ぎ、元請負人と下請負人との対等な関係の構築及び公正かつ透明な取引の実現を図ることを目的として平成19年6月に策定され、建設業法や建設工事の下請契約・支払に関する制度の改正等が行われた場合に、随時更新しているものであり、建設企業が法令遵守を進める上で必読の書となっているものです。

本書では、ガイドラインの全文を掲載するとともに、内容の理解がより進むよう、イメージ図や参考となる関連情報を追加しています。また、目次部分を全体のサマリー（要約）とすることで、ガイドラインの概要を短時間で把握できるようにも配慮しました。

違法行為の防止は、建設業に携わる各人が、守るべきルールを知ることから始まります。本書が有意義に活用され、元請負人と下請負人との対等な関係の構築及び公正かつ透明な取引の実現に少しでも役立つことを願っています。

建設業許可行政研究会
（はじめにから抜粋）



株式会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03 (3321) 4131 FAX 03 (3325) 1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

目次

- はじめに
建設業法令遵守ガイドラインを読むに当たっての留意点について
- 見積条件の提示等（建設業法第20条第4項、第20条の2）
 - 書面による契約締結
 - 当初契約（建設業法第18条、第19条第1項、第19条の3、第20条第1項）
 - 追加工事等に伴う追加・変更契約（建設業法第19条第2項、第19条の3）
 - 工期
 - 著しく短い工期の禁止（建設業法第19条の5）
 - 工期変更に伴う変更契約（建設業法第19条第2項、第19条の3）
 - 工期変更に伴う増加費用（建設業法第19条第2項、第19条の3）
 - 不当に低い請負代金（建設業法第19条の3）
 - 原材料費等の高騰・納期遅延等の状況における適正な請負代金の設定及び適正な工期の確保（建設業法第19条第2項、第19条の3、第19条の5）
 - 指値発注（建設業法第18条、第19条第1項、第19条の3、第20条第4項）
 - 不当な使用資材等の購入強制（建設業法第19条の4）
 - やり直し工事（建設業法第18条、第19条第2項、第19条の3）
 - 赤伝処理（建設業法第18条、第19条、第19条の3、第20条第4項）
 - 下請代金の支払
 - 支払保留・支払遅延（建設業法第24条の3、第24条の6）
 - 下請代金の支払手段（建設業法第24条の3第2項）
 - 長期手形（建設業法第24条の6第3項）
 - 不利益取扱いの禁止（建設業法第24条の5）
 - 帳簿の備付け・保存及び営業に関する図書の保存（建設業法第40条の3）
 - 関係法令
- （資料編）
- ガイドラインに関する資料
 - その他法令遵守に参考となる資料

[改訂13版] [逐条解説]建設業法解説

編著 ■建設業法研究会

- 信頼ある建設業法解説書の「定本」4年ぶりの改訂版!
- 建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとに関わりやすく解説!
- 知りたいことすべてに答える、建設業法の解釈と実務のための必携書!!

A5判・上製函入・定価7,480円(税込)・図書コード3480

改訂27版 建設業関係法令集

編集 ■建設業法研究会

- 令和3年8月までの法令改正を盛り込んだ最新版
- 「建設業の許可」「経営事項審査」「技術者制度」「標準請負契約約款」「施工体制台帳」等、およそ建設業に関する法令・告示・通知類を網羅した関係者必携の専門法令集

A5判・並製・定価7,920円(税込)・図書コード3292



本 社 〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11
TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

<http://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。関連図書も取りそろえておりますので、ご利用ください。

23.01.ai

(キリトリ線)

注文 年 月 日

注
文
書

図書コード	書 名	定価(税込)	数 量
3428	改訂5版 ポイント解説 建設業法令遵守ガイドライン	2,200円	部
			部
合 計		円	

〒 所在地

フリガナ

団体・会社名

部課名

担当者名



TEL

FAX

-

-

E-mail:

購読区分

公用・私用

*送料は実費となります。

番線印

*ご記入いただいたお客様の個人情報は、ご注文いただいた書籍の配送、ご請求等の連絡およびダイレクトメールのお届け等の弊社の営業活動に限って利用し、その目的以外での利用はいたしません。

★建設業の実務に密接に関係する「建設業法」に関する知識を、
Q&Aでわかりやすく解説した好評図書の最新版！

改訂4版 わかりやすい 建設業法Q&A

公益財団法人建設業適正取引推進機構／著

A5判・並製 定価2,420円(本体2,200円+税10%)・送料実費 図書コード3484

★令和2年改正建設業法以降の改正に対応した最新版！

★「建設業法」の基本的な事項を図表等をまじえてQ&A形式で、わかりやすく解説した建設業者必携の図書！

★建設業法の目的、許可制度、経営事項審査制度、請負契約・紛争処理、技術者制度、施工体制台帳等、JV制度、一括下請負、監督処分・罰則、入札契約適正化法などの項目について、わかりやすく解説！！

登載内容(抄)

I 建設業法

1 建設業法の目的

- Q 建設業法の目的
- Q 建設業法の適用範囲 他

2 許可制度

- Q 許可制度
- Q 軽微な建設工事
- Q 建設工事の範囲
- Q 許可の区分
- Q 公共工事・民間工事
- Q 許可要件
- Q 経営業務管理責任者の設置 他

3 経営事項審査制度

- Q 経営事項審査
- Q 経営事項審査制度の内容
- Q 経営事項審査が必要な工事
- Q 経営事項審査の手続 他

4 請負契約・紛争

- Q 建設工事の請負
- Q 単価契約
- Q 労働契約
- Q 元請と下請
- Q 建設業法令遵守ガイドライン
- Q 元請責任
- Q 工事請負契約書
- Q 工期
- Q 下請代金の支払等
- Q 元請・特定業者の責務
- Q 紛争の処理 他

5 技術者制度

- Q 技術者制度の概要

- Q 主任技術者資格
- Q 監理技術者資格
- Q 営業所の専任技術者の役割と資格
- Q 現場代理人と監理技術者 他

6 施工体制台帳等

- Q 施工体制台帳、施工体系図
- Q 施工体制台帳作成該当工事とその基準
- Q 施工体制台帳の記載内容と添付書類
- Q 施工体系図の記載内容
- Q 施工体制台帳の作成方法 他

7 JV制度

- Q 技術者の配置
- Q 経営事項審査の取扱い(完成工事高等)
- Q 施工体制台帳の作成等 他

8 一括下請負

- Q 一括下請負
- Q 一括下請負の禁止が適用されない場合
- Q 一括下請負の禁止が適用される契約当事者 他

9 監督処分・罰則

- Q 監督処分
- Q 監督処分基準と公表
- Q 営業停止処分の内容
- Q 罰則
- Q 指名停止措置
- Q 独占禁止法違反と監督処分・罰則 他

II 入札契約適正化法

- Q 目的と基本原則
- Q 発注者に対する法定義務付け事項
- Q 適正化指針
- Q 建設業法の特例 他



株式 大成出版社

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

★弊社ホームページでもご注文いただけます。

50年にわたる実績！
信頼ある建設業法解説書の「定本」4年ぶりの改訂版！！

[逐条解説]
建設業法解説

改訂13版

建設業法研究会●編著 A5判・上製函入
定価7,480円（本体6,800円+税）・送料実費・図書コード3480

建設業者にとって最も重要な「建設業法」を条文ごとにわかりやすく解説！
知りたいことすべてに応える、建設業法の解釈と実務のための必携書！！

建設業法全11章171カ条の条文ごとに、関係する他法令・政省令・告示・通知などを反映させて主旨やその内容のポイント、解釈などを詳しく解説。

内 容 [抄]

- 第1部 総論**
- 第1章 建設業法の制度及び改正**
- 1 建設業の重要性
 - 2 本法の制定
 - 3 本法の改正
- 第2章 本法の概要**
- 1 目的
 - 2 適用範囲
 - 3 建設業の許可
 - 4 建設工事の請負契約
 - 5 建設工事の請負契約に関する紛争の処理
 - 6 施工技術の確保
 - 7 経営事項審査
 - 8 建設業者団体
 - 9 監督処分
 - 10 中央建設業審議会等
 - 11 雑則
 - 12 罰則

- 第2部 逐条解説**
- 第一章 総則
第二章 建設業の許可
 第一節 通則
 第二節 一般建設業の許可
 第三節 特定建設業の許可
 第四節 承継
第三章 建設工事の請負契約
 第一節 通則
 第二節 元請負人の義務
 第三章の二 建設工事の請負契約に関する紛争の処理
第四章 施工技術の確保
 第四章の二 建設業者の経営に関する事項の審査等
 第四章の三 建設業者団体
第五章 監督
第六章 中央建設業審議会等
第七章 雑則
第八章 罰則

第3部 関係法令

待望の改訂版！
類書の追随を許さない権威ある解説書！！



株式
会社 大成出版社

<https://www.taisei-shuppan.co.jp/>

〒156-0042 東京都世田谷区羽根木1-7-11

TEL 03(3321)4131 FAX 03(3325)1888

★弊社ホームページでもご注文いただけます。